

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

第 20 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	1 4

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		36,404,646,321
売掛金	418,966,178	
貸倒引当金	<u>△ 376,898</u>	418,589,280
棚卸資産		145,069,652
前払費用		117,812,483
未収金		81,890,085
賞与引当金見返	(注)	364,276,330
その他の流動資産		<u>363,349,701</u>
流動資産合計		37,895,633,852
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	229,532,653,374	
減価償却累計額	△ 125,176,952,810	
減損損失累計額	<u>△ 301,487,546</u>	104,054,213,018
構築物	12,477,750,079	
減価償却累計額	<u>△ 9,151,830,386</u>	3,325,919,693
機械装置	191,448,928,780	
減価償却累計額	△ 172,238,344,200	
減損損失累計額	<u>△ 18,242,693</u>	19,192,341,887
車両運搬具	25,221,264	
減価償却累計額	<u>△ 21,345,608</u>	3,875,656
工具器具備品	183,805,214,312	
減価償却累計額	<u>△ 126,144,461,922</u>	57,660,752,390
土地		55,693,795,235
図書		797,287,134
建設仮勘定		3,179,131,625
その他の有形固定資産		<u>28,410,000</u>
有形固定資産合計		243,935,726,638
2 無形固定資産		
特許権等		419,105,944
水道等施設利用権		1,569,023
ソフトウェア		210,948,738
電話加入権		819,000
工業所有権仮勘定		<u>451,360,923</u>
無形固定資産合計		1,083,803,628
3 投資その他の資産		
関係会社株式		420,921,853
退職給付引当金見返	(注)	9,010,836,682
敷金		5,405,521
その他の資産		<u>6,455,421</u>
投資その他の資産合計		<u>9,443,619,477</u>
固定資産合計		<u>254,463,149,743</u>
資産合計		<u><u>292,358,783,595</u></u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	6,332,980,754	
預り寄附金	(注)	361,705,223	
買掛金		8,370,285,393	
未払金		13,123,822,450	
未払費用		445,857,151	
未払法人税等		35,670,000	
未払消費税等		54,395,200	
前受金		3,511,541,962	
預り金		4,081,636,560	
リース債務		502,626,940	
PFI債務		509,621,319	
賞与引当金		364,276,330	
流動負債合計			37,694,419,282

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	21,572,053,608	
資産見返補助金等	(注)	52,592,240,763	
資産見返寄附金	(注)	2,966,073,820	
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	497,013,805	
建設仮勘定見返施設費	(注)	2,540,937,056	
建設仮勘定見返補助金等	(注)	57,419,560	80,225,738,612
長期預り寄附金	(注)		635,714,246
長期リース債務			892,840,558
長期PFI債務			4,921,731,951
退職給付引当金			9,010,836,682
固定負債合計			95,686,862,049
負債合計			133,381,281,331

純資産の部

I 資本金

政府出資金		250,749,694,556	
地方公共団体出資金		12,642,763,163	
民間出資金		157,069,496	
資本金合計			263,549,527,215

II 資本剰余金

資本剰余金		122,715,043,804	
その他行政コスト累計額	(注)	△ 239,104,798,894	
減価償却相当累計額	(注)	△ 215,119,835,570	
減損損失相当累計額	(注)	△ 302,965,076	
承継資産に係る費用相当累計額	(注)	△ 39,270,000	
除売却差額相当累計額	(注)	△ 23,642,728,248	
資本剰余金合計			△ 116,389,755,090

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	(注)	1,243,450,145	
積立金		6,835,760,077	
当期未処分利益		3,402,232,932	
(うち当期総利益)		3,402,232,932)	
利益剰余金合計			11,481,443,154

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		330,171,853	
その他有価証券評価差額金		6,115,132	
評価・換算差額等合計			336,286,985

純資産合計			158,977,502,264
負債純資産合計			<u>292,358,783,595</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究費	127,057,836,563	
一般管理費	4,276,663,015	
財務費用	33,022,038	
雑損	42,898,819	
臨時損失	158,664,468	
法人税、住民税及び事業税	<u>35,670,000</u>	
損益計算書上の費用合計		131,604,754,903
II その他行政コスト		
減価償却相当額	5,623,127,836	
減損損失相当額	48,033,295	
除売却差額相当額	<u>76,301</u>	
その他の行政コスト合計		<u>5,671,237,432</u>
III 行政コスト		<u><u>137,275,992,335</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	23,650,446,225	
法定福利費	3,306,027,514	
退職給付費用	828,879,819	
研究資材費	9,041,191,151	
役務費	10,786,231,784	
水道光熱費	15,568,755,908	
保守費	11,339,936,248	
旅費	1,384,804,211	
運営業務委託費	1,817,969,929	
減価償却費	37,269,974,137	
その他	12,063,619,637	127,057,836,563
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	116,286,005	
職員等給与	1,319,405,124	
法定福利費	208,430,660	
退職給付費用	38,342,296	
租税公課	1,915,031,290	
減価償却費	33,935,939	
その他	645,231,701	4,276,663,015
<hr/>		
財務費用		
支払利息	33,022,038	33,022,038
<hr/>		
雑損		
		42,898,819
<hr/>		
経常費用合計		131,410,420,435
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		48,141,740,282
政府受託研究収入		2,764,248,230
政府関係法人等受託研究収入		13,404,500,651
民間受託研究収入		2,611,529,441
研究補助金収益 (注)		29,040,227,039
研究助成金等収益 (注)		2,170,856,148
特許権収入		309,632,835
特定先端大型研究施設利用収入		716,142,299
研究雑収入		267,118,313
寄附金収益 (注)		184,005,387
資産見返運営費交付金戻入 (注)		6,132,920,329
資産見返補助金等戻入 (注)		26,094,223,378
資産見返寄附金戻入 (注)		1,128,573,308
施設費収益 (注)		461,090,979
賞与引当金見返に係る収益 (注)		364,276,330
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		782,941,767
財務収益		
受取利息	6,625	6,625
<hr/>		
雑益		100,435,390
<hr/>		
経常収益合計		134,674,468,731
<hr/>		
経常利益		3,264,048,296
臨時損失		
固定資産除却損		139,639,320
減損損失		19,025,148
<hr/>		
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (注)		65,021,709
資産見返補助金等戻入 (注)		706,458
資産見返寄附金戻入 (注)		71,197,641
<hr/>		
税引前当期純利益		
		3,242,309,636
法人税、住民税及び事業税		35,670,000
<hr/>		
当期純利益		3,206,639,636
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		195,593,296
<hr/>		
当期総利益		3,402,232,932
<hr/>		
(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。		

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等				純資産 合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益	利益 剰余金 合計	関係会社 株式評価 差額金	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
						減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	承継資産 に係る費 用相当累 計額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)										資本 剰余金 合計
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	121,196	△210,899	△256	△39	△22,238	△112,238	1,453	4,817	2,018	-	8,289	221	-	221	159,822
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得					1,519					1,519	△14				△14				1,505
固定資産の除売却						1,403	2		△1,404	△0									△0
減価償却						△5,623				△5,623									△5,623
固定資産の減損							△48			△48									△48
III 利益剰余金の当期変動額																			
(1) 利益の処分																			
利益処分による積立て											2,018	△2,018			-				-
(2) その他																			
当期純利益												3,207	3,207	3,207	3,207				3,207
前中長期目標期間繰越積立金取崩額													196	196	-				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																109	6	115	115
当期変動額合計	-	-	-	-	1,519	△4,220	△47	-	△1,404	△4,152	△210	2,018	1,384	3,402	3,192	109	6	115	△845
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	122,715	△215,120	△303	△39	△23,643	△116,390	1,243	6,836	3,402	3,402	11,481	330	6	336	158,978

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究関係業務支出	△ 62,151,768,622
	人件費支出	△ 30,022,917,075
	その他の業務支出	△ 11,489,383,084
	運営費交付金収入	54,454,682,000
	政府受託研究収入	2,808,204,494
	政府関係法人等受託研究収入	14,217,985,391
	民間受託研究収入	2,639,525,057
	特許権収入	321,683,185
	特定先端大型研究施設利用収入	671,422,299
	研究雑収入	294,552,724
	国庫補助金収入	32,776,177,559
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,149,756,077
	研究補助金収入	235,234,909
	研究助成金等収入	2,327,820,295
	寄附金収入	366,137,961
	その他の業務収入	8,617,334,421
	小計	14,916,935,437
	利息の受取額	6,625
	利息の支払額	△ 33,915,087
	法人税等の支払額	△ 35,670,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,847,356,975
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,589,232,547
	無形固定資産の取得による支出	△ 252,159,196
	投資その他の資産の取得による支出	△ 1,785,294
	投資その他の資産の返還による収入	1,690,207
	施設費による収入	4,507,207,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 290,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,334,570,190
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 714,182,506
	PFI債務の返済による支出	△ 508,029,941
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222,212,447
IV	資金減少額	2,709,425,662
V	資金期首残高	39,114,071,983
VI	資金期末残高	36,404,646,321

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		3,402,232,932
当期総利益	3,402,232,932	
II 利益処分類		
積立金	3,402,232,932	3,402,232,932

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

投資有価証券

市場価格のない株式等以外 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち 損益計算書に 計上した金額	減損額のうち 損益計算書に 計上していない 金額
①	構内宿泊施設	建物	茨城県つくば市	59,644,427	11,611,132	48,033,295
②	研究用	建物	兵庫県神戸市	5,755,243	5,755,243	0
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	553,023	553,023	0
④	研究用	建物	埼玉県和光市	1,105,750	1,105,750	0
			合計	67,058,443	19,025,148	48,033,295

2) 減損の認識に至った経緯

①～④について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	事務用	建物	神奈川県横浜市	7,573,797
②	事務用	建物	埼玉県和光市	18,770,035
③	構内住宅	建物	埼玉県和光市	57,990,132
④	事務用	構築物	埼玉県和光市	747,112
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	103,173
⑥	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	345,153
⑦	研究用	建物	広島県東広島市	1,800,794

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①、②、④については、経年の老朽化により解体を含めた今後の利用計画を検討中で、現状当初の予定された使用は行われていないものの、現在も用途を変更した使用が行われていることから、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

上記資産③については、経年の老朽化により解体を含めた今後の利用計画を検討中であるため、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

上記資産⑤、⑥について、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働の可能性もあり不使用の計画がないことから、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産⑦については、研究のために所外に賃借しているスペースであり、当該研究の終了後に原状回復をしたうえで退去する予定であるものの、翌年度の退去までは現状と用途を変更した使用が想定されていることから、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

133,929,868,178 円

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	137,275,992,335 円
自己収入等	△21,687,229,285 円
法人税等及び国庫納付額	△35,670,000 円
機会費用等	1,603,379,795 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	117,156,472,845 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)

(2) 無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和4年度減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月利回りを参考に0.320%で計算しております。

3. 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,274,671 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,400,958,261 円であります。

2. PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は 640,536,625 円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は 5,973,065,651 円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,404,646,321 円
資金期末残高	36,404,646,321 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,211,956,615 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	230,645,518 円
合 計	1,442,602,133 円

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

役員退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	21,543,871,189 円
勤務費用	1,099,702,470 円
利息費用	98,305,365 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 79,817,726 円
退職給付の支払額	△ 1,055,429,933 円
期末における退職給付債務	21,606,631,365 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金	11,829,139,503 円
期待運用収益	374,249,261 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 488,252,803 円
事業主からの拠出額	880,661,263 円
退職給付の支払額	△ 344,187,169 円
期末における年金資産	12,251,610,055 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	36,898,320 円
退職給付費用	6,508,533 円
退職給付の支払額	△ 24,257,546 円
期末における退職給付引当金	19,149,307 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,606,631,365 円
年金資産	△ 12,251,610,055 円
積立型制度の未積立退職給付債務	9,355,021,310 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	19,149,307 円
小計	9,374,170,617 円
未認識数理計算上の差異	△ 363,333,935 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,010,836,682 円
退職給付引当金	9,010,836,682 円

(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,099,702,470 円
利息費用	98,305,365 円
期待運用収益	△ 374,249,261 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 438,642 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 46,886,698 円
簡便法で計算した退職給付費用	6,508,533 円
合 計	782,941,767 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	60.2%
株 式	22.5%
現金及び預金	1.3%
その他	16.0%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.458%
長期期待運用収益率	3.3%

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。未払金は、1年以内の支払期日であります。また、投資有価証券は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の5第1項及び第2項等に基づき、新株予約権を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	6,115,421	6,115,421	—

(注1) 投資有価証券 6,115,421 円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
特定関連会社株式	414,532,474
関連会社株式	6,389,379

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

投資有価証券は、非上場株式の新株予約権であり、相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、時価は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等

該当無し

IX. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

脳科学中央研究棟改修3期建築工事	509,752,277 円
脳科学中央研究棟改修3期電気設備工事	613,175,559 円
脳科学中央研究棟改修3期機械設備工事	877,947,108 円

X. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)	建物	33,212,708,789	833,799,476	92,274,901	33,954,233,364	16,094,481,880	1,705,666,952	23,044,163	19,025,148	17,836,707,321
	構築物	1,698,365,458	8,238,638	2,863,763	1,703,740,333	1,138,764,617	71,223,683	0	0	564,975,716
	機械装置	94,426,280,122	9,792,274,166	3,060,276,693	101,158,277,595	82,823,658,782	6,691,848,828	0	0	18,334,618,813
	車両運搬具	24,333,859	0	0	24,333,859	20,458,205	2,514,493	0	0	3,875,654
	工具器具備	173,428,379,038	6,460,858,508	5,571,282,576	174,317,954,970	117,544,876,155	28,626,777,120	0	0	56,773,078,815
	計	302,790,067,266	17,095,170,788	8,726,697,933	311,158,540,121	217,622,239,639	37,098,031,076	23,044,163	19,025,148	93,513,256,319
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	195,177,296,664	433,542,327	32,418,981	195,578,420,010	109,082,470,930	4,475,961,674	278,443,383	48,033,295	86,217,505,697
	構築物	10,774,009,746	0	0	10,774,009,746	8,013,065,769	270,540,477	0	0	2,760,943,977
	機械装置	91,141,519,920	220,869,000	1,071,737,735	90,290,651,185	89,414,685,418	796,099,926	18,242,693	0	857,723,074
	車両運搬具	4,287,905	0	3,400,500	887,405	887,403	0	0	0	2
	工具器具備	8,911,037,349	864,218,623	287,996,630	9,487,259,342	8,599,585,767	80,111,771	0	0	887,673,575
	計	306,008,151,584	1,518,629,950	1,395,553,846	306,131,227,688	215,110,695,287	5,622,713,848	296,686,076	48,033,295	90,723,846,325
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	796,499,639	787,495	0	797,287,134	-	-	0	0	797,287,134
	建設仮勘定	471,053,498	2,869,229,306	161,151,179	3,179,131,625	-	-	0	0	3,179,131,625
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
	計	56,989,758,372	2,870,016,801	161,151,179	59,698,623,994	-	-	0	0	59,698,623,994
有形固定資産合計	建物	228,390,005,453	1,267,341,803	124,693,882	229,532,653,374	125,176,952,810	6,181,628,626	301,487,546	67,058,443	104,054,213,018
	構築物	12,472,375,204	8,238,638	2,863,763	12,477,750,079	9,151,830,386	341,764,160	0	0	3,325,919,693
	機械装置	185,567,800,042	10,013,143,166	4,132,014,428	191,448,928,780	172,238,344,200	7,487,948,754	18,242,693	0	19,192,341,887
	車両運搬具	28,621,764	0	3,400,500	25,221,264	21,345,608	2,514,493	0	0	3,875,656
	工具器具備	182,339,416,387	7,325,077,131	5,859,279,206	183,805,214,312	126,144,461,922	28,706,888,891	0	0	57,660,752,390
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	796,499,639	787,495	0	797,287,134	-	-	0	0	797,287,134
	建設仮勘定	471,053,498	2,869,229,306	161,151,179	3,179,131,625	-	-	0	0	3,179,131,625
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
	計	665,787,977,222	21,483,817,539	10,283,402,958	676,988,391,803	432,732,934,926	42,720,744,924	319,730,239	67,058,443	243,935,726,638
無形固定資産(減価償却費)	特許権等	996,143,709	87,662,778	109,924,304	973,882,183	554,776,254	99,879,413	0	0	419,105,929
	水道等施設利用権	8,552,660	0	0	8,552,660	7,173,126	573,026	0	0	1,379,534
	ソフトウェア	513,089,675	104,380,140	261,993,048	355,476,767	145,050,789	105,426,561	0	0	210,425,978
	計	1,517,786,044	192,042,918	371,917,352	1,337,911,610	707,000,169	205,879,000	0	0	630,911,441
無形固定資産(減価償却相当額)	特許権等	15,878,964	0	8,754,476	7,124,488	7,124,473	41,591	0	0	15
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	1,112,867	87,257	0	0	189,489
	ソフトウェア	1,425,703	0	0	1,425,703	902,943	285,140	0	0	522,760
	計	18,607,023	0	8,754,476	9,852,547	9,140,283	413,988	0	0	712,264
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	404,575,461	149,712,132	102,926,670	451,360,923	-	-	0	0	451,360,923
	計	411,673,461	149,712,132	102,926,670	458,458,923	-	-	6,279,000	0	452,179,923
無形固定資産合計	特許権等	1,012,022,673	87,662,778	118,678,780	981,006,671	561,900,727	99,921,004	0	0	419,105,944
	水道等施設利用権	9,855,016	0	0	9,855,016	8,285,993	660,283	0	0	1,569,023
	ソフトウェア	514,515,378	104,380,140	261,993,048	356,902,470	145,953,732	105,711,701	0	0	210,948,738
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	404,575,461	149,712,132	102,926,670	451,360,923	-	-	0	0	451,360,923
	計	1,948,066,528	341,755,050	483,598,498	1,806,223,080	716,140,452	206,292,988	6,279,000	0	1,083,803,628
投資その他の資産	関係会社株退職給付引当金見返	311,775,778	109,146,075	0	420,921,853	-	-	-	-	420,921,853
	敷金	9,844,056,488	313,695,754	1,146,915,560	9,010,836,682	-	-	-	-	9,010,836,682
	その他の資産	5,321,850	1,843,878	1,760,207	5,405,521	-	-	-	-	5,405,521
	計	202,697	6,267,264	14,540	6,455,421	-	-	-	-	6,455,421
計	10,161,356,813	430,952,971	1,148,690,307	9,443,619,477	-	-	-	-	9,443,619,477	

(注) 1. 機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、NMR装置(1GHz)超電導磁石 Ascend1000(1,181,403,749円)であります。
 2. 工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、RAIDEN計算機システムGPUサーバ及びストレージ増強一式(318,507,317円)であります。
 3. 機械装置勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、3次元構築用高分解能電界放射型走査型電子顕微鏡 FE-SEM 一式(122,083,200円)であります。
 4. 工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、「京」のストレージシステム(469,800,000円)であります。

2. 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	138,827,500	16,607,308	0	10,365,156	0	145,069,652	
計	138,827,500	16,607,308	0	10,365,156	0	145,069,652	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	株式会社理研鼎業	90,000,000	414,532,474	414,532,474	0	324,532,474	
株式会社理研数理	750,000	6,389,379	6,389,379	0	5,639,379		
計	90,750,000	420,921,853	420,921,853	0	330,171,853		
投資有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	株式会社ラフジック 新株予約権	15	15	15	0	0	
株式会社Revorf 新株予約権	274	6,115,406	6,115,406	0	6,115,132		
計	289	6,115,421	6,115,421	0	6,115,132		
貸借対照表計上額合計				427,037,274			

(注) 投資有価証券6,115,421円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	375,382,461	364,276,330	375,382,461	0	364,276,330	
計	375,382,461	364,276,330	375,382,461	0	364,276,330	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	405,488,417	13,477,761	418,966,178	330,859	46,039	376,898	
一般債権	405,488,417	13,477,761	418,966,178	330,859	46,039	376,898	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	405,488,417	13,477,761	418,966,178	330,859	46,039	376,898	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	21,580,769,509	1,124,698,642	1,079,687,479	21,625,780,672	
退職一時金に係る債務	6,132,160,971	△ 128,569,473	735,500,310	5,268,091,188	
確定給付企業年金等に係る債務	15,448,608,538	1,253,268,115	344,187,169	16,357,689,484	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	92,426,482	△ 408,435,077	47,325,340	△ 363,333,935	
年金資産	△ 11,829,139,503	△ 766,657,721	△ 344,187,169	△ 12,251,610,055	
退職給付引当金	9,844,056,488	△ 50,394,156	782,825,650	9,010,836,682	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

7. 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	119,601,223,434	1,504,234,757	0	121,105,458,191	固定資産(土地・建物等)の取得
運営費交付金	188,609,851	523,259	0	189,133,110	図書取得
寄附金等	1,988,818,029	0	0	1,988,818,029	
目的積立金	304,376,744	14,395,193	0	318,771,937	固定資産(工具器具備品)の取得
国庫納付差額	△ 887,137,463	0	0	△ 887,137,463	
計	121,195,890,595	1,519,153,209	0	122,715,043,804	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
8,580,958,281	54,454,682,000	48,141,740,282	6,435,677,409	213,642,550	523,259	54,791,583,500	1,911,076,027	6,332,980,754

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究所運営システムの構築	10,335,150,448	10,335,150,448	人件費:5,579,301,495、保守費:695,734,763、その他:4,060,114,190
研究戦略事業	28,495,895,703	28,495,895,703	人件費:13,422,489,223、保守費:1,577,000,695、その他:13,496,405,785
研究基盤事業	5,741,817,483	5,741,817,483	人件費:2,654,375,017、保守費:356,087,641、その他:2,731,354,825
期間進行基準による振替額	3,568,876,648	3,568,876,648	人件費:972,383,297、租税公課:1,915,031,290、その他:681,462,061
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	48,141,740,282	48,141,740,282	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究所運営システムの構築	791,701,158	工業所有権仮勘定:150,270,590他	21,724	図書:21,724	11,680,387	展示事務棟3階改修工事設計・積算業務:6,600,000他
研究戦略事業	5,027,457,000	研究用 7T-MRIシステム一式:863,911,180他	499,814	図書:499,814	120,844,175	中央研究棟C109-111サーバー室空調改修工事設計・積算業務:4,169,000 他
研究基盤事業	597,247,380	偏光切替型軟X線アンジュレータ:208,870,452他	1,721	図書:1,721	81,117,988	構内給水設備改修他工事設計・積算業務:9,900,000他
法人共通	19,271,871	研究本館441室内装(天井・壁):1,890,562他	0		0	
合計	6,435,677,409		523,259		213,642,550	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な用途
研究所運営システムの構築	371,148,645	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究戦略事業	845,010,126	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究基盤事業	210,008,775	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
法人共通	484,908,481	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	1,911,076,027	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,332,980,754 ○研究所運営システムの構築において、翌期の戦略的・重点的な取組に予算を投入することにしたこと等により、翌期に3,305,007,525収益化予定。 ○研究戦略事業において、研究者の採用等に時間を要したことや資材不足等に伴う調達の高納期化等により、翌期に2,266,302,151収益化予定。 ○研究基盤事業において、研究機器更新の検討に時間を要したことや資材不足等に伴う調達の高納期化等により、翌期に761,671,078収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
計	6,332,980,754

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	3,500,125,792	2,540,937,056	641,375,777	317,812,959	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	1,006,137,000	0	862,858,980	143,278,020	0	
計	4,506,262,792	2,540,937,056	1,504,234,757	461,090,979	0	

(2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要	
		建設 見返補助金等	仮 補助金等	定 額補 助金	資 産 見 返 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 金	り 等		
設 備 整 備 費 補 助 金	18,889,351	0	0	0	14,400,320	0	0	0	4,489,031	0
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営)	14,239,400,539	28,644,000	0	0	108,778,916	0	0	0	14,072,666,086	29,311,537
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定放射光施設運営等事業)	14,718,403,443	13,037,200	0	0	2,492,092,760	0	0	0	12,200,301,838	12,971,645
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,170,054,131	0	0	0	589,723,159	0	0	0	2,542,146,147	38,184,825
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	190,187,303	0	0	0	9,781,420	0	0	0	180,405,883	0
研究開発施設共用等促進費補助金	36,687,054	0	0	0	0	0	0	0	36,687,054	0
農 林 水 産 試 験 研 究 費 補 助 金	3,531,000	0	0	0	0	0	0	0	3,531,000	0
計	32,377,152,821	41,681,200	0	0	3,214,776,575	0	0	0	29,040,227,039	80,468,007

10. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	116,521	8	33,393	5
職 員	(1,686,820)	(630)	(-)	(-)
	23,293,508	3,180	786,388	133
合 計	(1,686,820)	(630)	(-)	(-)
	23,410,029	3,188	819,781	138

(1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。

(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3) 各欄上段の()は、非常勤の役員に対するものを、外数記載しております。

(4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。

(5) 損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額316,329千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額782,942千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致しておりません。なお、支給額には前年度賞与引当金327,041千円及び退職給付引当金取崩額735,500千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

	研究 所 運 営 シ ス テ ム の 構 築	研 究 戦 略 事 業	研 究 基 盤 事 業	計	法 人 共 通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	14,999,803,033	50,489,471,141	61,790,141,208	127,279,415,382	4,325,339,521	131,604,754,903
その他行政コスト						
減価償却相当額	296,274,607	2,691,362,040	2,635,491,189	5,623,127,836	0	5,623,127,836
減損損失相当額	0	1,172,012	46,861,283	48,033,295	0	48,033,295
除売却差額相当額	75,770	372	159	76,301	0	76,301
その他行政コスト合計	296,350,377	2,692,534,424	2,682,352,631	5,671,237,432	0	5,671,237,432
行政コスト	15,296,153,410	53,182,005,565	64,472,493,839	132,950,652,814	4,325,339,521	137,275,992,335
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,927,425,703	38,571,792,918	61,570,764,354	112,069,982,975	5,086,489,870	117,156,472,845
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	14,909,123,105	50,379,359,991	61,769,353,467	127,057,836,563	-	127,057,836,563
人件費	6,247,568,480	17,224,812,275	4,312,972,803	27,785,353,558	-	27,785,353,558
役務費	1,719,901,022	4,710,989,740	4,355,341,022	10,786,231,784	-	10,786,231,784
保守費	709,468,519	2,144,951,242	8,485,516,487	11,339,936,248	-	11,339,936,248
減価償却費	1,488,277,191	8,915,695,693	26,866,001,253	37,269,974,137	-	37,269,974,137
その他研究費	4,743,907,893	17,382,911,041	17,749,521,902	39,876,340,836	-	39,876,340,836
一般管理費	0	0	0	0	4,276,663,015	4,276,663,015
その他	42,404,194	17,275,656	16,241,007	75,920,857	0	75,920,857
計	14,951,527,299	50,396,635,647	61,785,594,474	127,133,757,420	4,276,663,015	131,410,420,435
事業収益						
運営費交付金収益	10,335,150,448	28,495,895,703	5,741,817,483	44,572,863,634	3,568,876,648	48,141,740,282
政府受託研究収入	259,756,421	1,738,913,763	765,578,046	2,764,248,230	0	2,764,248,230
研究補助金収益	1,545,547	2,611,884,051	26,426,797,441	29,040,227,039	0	29,040,227,039
その他	4,429,841,719	20,551,923,230	29,002,471,504	53,984,236,453	744,016,727	54,728,253,180
計	15,026,294,135	53,398,616,747	61,936,664,474	130,361,575,356	4,312,893,375	134,674,468,731
事業損益	74,766,836	3,001,981,100	151,070,000	3,227,817,936	36,230,360	3,264,048,296
IV 臨時損益等						
臨時損失	48,275,734	92,835,494	4,546,734	145,657,962	13,006,506	158,664,468
臨時利益	45,354,975	75,142,039	3,407,748	123,904,762	13,021,046	136,925,808
税引前当期純損益	71,846,077	2,984,287,645	149,931,014	3,206,064,736	36,244,900	3,242,309,636
法人税等	0	0	0	0	35,670,000	35,670,000
当期純損益	71,846,077	2,984,287,645	149,931,014	3,206,064,736	574,900	3,206,639,636
積立金取崩額	13,990,140	156,296,231	25,306,925	195,593,296	0	195,593,296
当期総損益	85,836,217	3,140,583,876	175,237,939	3,401,658,032	574,900	3,402,232,932
V 総資産						
流動資産	133,763,682	585,443,183	618,090,521	1,337,297,386	36,558,336,466	37,895,633,852
建物	9,544,970,447	51,658,450,422	42,781,510,021	103,984,930,890	69,282,128	104,054,213,018
工具器具備品	1,741,018,884	8,850,604,124	47,061,394,059	57,653,017,067	7,735,323	57,660,752,390
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	4,831,817,866	23,148,049,919	8,680,386,933	36,660,254,718	394,134,382	37,054,389,100
計	16,251,570,879	84,242,547,648	99,141,381,534	199,635,500,061	92,723,283,534	292,358,783,595

(1) 各区分の事業内容

【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用

【研究戦略事業】 国家戦略等に基づく戦略的研究開発の推進

【研究基盤事業】 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額195,593,296円が計上されております。

(5) 従来、独立掲記していた「研究資材費」は、金額的重要性が減少したため、当会計年度において「事業費用」の「その他研究費」に含めることとしました。

12. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,854,617,564) 1,152,708,054	1,477	
特別推進研究	(505,786,070) 191,353,500	13	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(481,731,743) 137,280,528	86	
学術変革領域研究(A)	(341,360,284) 101,032,500	75	
学術変革領域研究(B)	(138,137,603) 42,772,500	34	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(9,795,636) 0	1	
基盤研究(S)	(611,700,743) 185,349,000	54	
基盤研究(A)	(356,554,758) 89,238,000	112	
基盤研究(B)	(602,877,100) 175,188,148	314	
基盤研究(B)(特設分野研究)	0 0	1	
基盤研究(C)	(202,132,228) 59,461,766	314	
若手研究(B)	0 0	7	
若手研究	(243,210,889) 70,251,476	223	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	0 0	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)	(14,800,000) 4,440,000	7	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(18,312,549) 5,343,000	20	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(30,000,000) 9,000,000	1	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(1,000,000) 0	1	
研究活動スタート支援	(33,454,339) 10,044,996	40	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(44,400,000) 13,185,000	3	
特別研究員奨励費	(71,661,102) 15,006,640	71	
奨励研究	(493,310) 0	2	
挑戦的研究(開拓)	(68,359,210) 20,151,000	31	
挑戦的研究(萌芽)	(78,850,000) 23,610,000	66	
厚生労働科学研究費補助金	(2,750,000) 300,000	4	
合 計	(3,857,367,564) 1,153,008,054	1,481	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

13. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
理化学研究所本部・事務棟整備等事業	本施設の設計、建設、所有権移転及び引渡し、維持管理	BTO	株式会社和光アールサポートPFI	平成30年12月13日 ～ 令和15年3月31日	令和3年3月31日に引渡しを受けた当該PFI事業の総額は、14,423,925,045円です。

(注)BTO(Build, Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

14. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	289,186
普通預金	36,404,357,135
計	36,404,646,321

(2)買掛金

相手先	金額	摘要
富士通株式会社	910,425,230	2022年度 スーパーコンピュータ「富岳」の保守 他
関西電力株式会社	772,073,285	2023年3月分 電気代 他
東京電力エナジーパートナー株式会社	337,795,304	2022年度3月利用分 和光地区電気料金 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	305,316,000	大面積X線CMOSイメージセンサ
株式会社ジェイテックコーポレーション	174,530,400	高精度X線集光ミラー基板 他
その他	5,870,145,174	
計	8,370,285,393	

(3)未払金

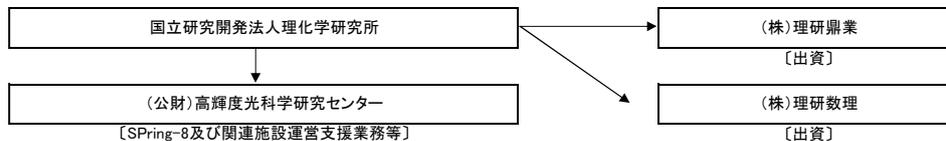
相手先	金額	摘要
富士通株式会社	847,853,492	RAIDEN計算機システムGPUサーバ及びストレージ増強 他
日本コムシス株式会社	725,769,550	SPring-8データセンター向けクラスシステム 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	723,322,600	X線CMOSセンサの大規模タイリングにおける信頼性向上 他
三機工業株式会社	447,095,492	脳科学中央研究棟改修3期機械設備工事 他
株式会社ニコンソリューションズ	422,739,663	広視野顕微鏡 他
その他	9,957,041,653	
計	13,123,822,450	

15. 特定関連会社及び関連公益法人の概要

(1)名称、業務概要、国立研究開発法人理化学研究所との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	令和5年3月31日現在の役員の氏名 (当法人での最終職名)*は非常勤	役員に就いている 退職公務員の状況
(株)理研鼎業	国立研究開発法人理化学研究所(以下「理研」という。)の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元し、理研と産業界との「組織」対「組織」の連携促進を図るとともに、多様な収益源による理研財務基盤の強化及び新たな研究資金確保を目的とする。 ○理研の知的財産の戦略的移転 ○大型共同研究の組織化・運用および資金獲得 ○理研の「知」をプラットフォームとした共創機能(会員制) 他	特定関連会社	代表取締役社長 油谷好浩(元 副理事) 取締役 *松尾浩道(現 理事) *庄田隆 *古島正 監査役 *清水至(元 監事) *木村彰(現 財務部長)	0名
(株)理研数理	株式会社理研数理は、次の業務を企業からの受託により行います。 (1)数値モデルの研究開発 (2)数値モデルの研究開発に関するコンサルティング (3)数値モデルを用いたサービス、ソフトウェア開発 (4)データプラットフォームの構築・販売 その他、調査研究、人材育成、知的財産権およびその管理・活用などを行います。	関連会社	代表取締役社長 江田哲也 取締役 松崎健一 *松尾 浩道(現 理事) *油谷好浩(元 副理事) 監査役 *平野(筒井)邦恵	0名
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPring-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 雨宮慶幸 常務理事 田中良太郎 安部元泰 山口章 非常勤理事 *太田勲 *古賀伸彦 *高西一光 *月原富武 *牧村実 監事 *中瀬古広三郎 *服部博美	1名

取引の関連図



(2)特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益 剰余金
(株)理研鼎業	553,154,686	138,622,212	90,000,000	324,532,474	676,500,334	161,840,382	106,011,420	324,532,474

関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益 剰余金
(株)理研数理	44,862,893	19,305,379	3,000,000	22,557,514	86,523,859	17,538,553	12,538,620	22,557,514

関連公益法人

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,413,094,701	2,225,489,562	7,187,605,139	5,350,908,588	5,363,523,330	△ 12,614,742

(3) 特定関連法人及び関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

特定関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株) 理研鼎業	9,000	90,000,000	90,000,000	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	15,977,150 0 0 2,387,302,217 777,122	676,500,334	608,187,215 (0) (608,187,215)	89.90% (0%) (100%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株) 理研数理	75	750,000	750,000	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	0 0 0 5,216,200 0	86,523,859	5,632,909 (3,000,000) (2,632,909)	6.51% (53%) (47%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連公益法人

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財) 高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	126,802,000 1,193,156 390,388 2,860,232 0	4,088,517,449	2,128,184,496 (2,128,184,496) (0)	52.05% (100%) (0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財) 高輝度光科学研究センター

収益	収益の内訳		費用		当期増減額		指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高			
	受取補助金等	その他の 収益	事業費	管理費	その他の費用	一般正味財産 前期首残高	一般正味財産 期末残高	収益の内訳		費用等		指定正味財産 前期首残高	指定正味財産 期末残高	
								受取補助金等	その他の 収益					受取補助金等
4,389,389,008	1,624,931,075	2,764,457,933	4,374,152,071	188,890,526	30,771,244	630,031,687	645,268,624	1,413,280,950	103,578,761	1,768,053,903	6,793,530,707	6,542,336,515	K+E+J	7,187,605,139
						C=A-B	E=C+D	G	H=F-G	I	J=H+I			

(注) 「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。